

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名		商工観光関係調整事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	古庄 一也
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1272
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番11282	法令根拠		
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	商工観光の振興事業昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。商工法、平成12年大店立地法、平成19年まちづくり三法施行
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対しての指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	賃金、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】	大型小売店舗が立地する際には、立地市町村との協議が必要だが、隣接市町村には県を通じてしか情報が入らず、具体的な情報が乏しいとの意見がある。(住民、議員、商工会)
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
県、都市、市長会、商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答等。大店立地法関係の協議。観光施策の連絡調整。		22年度実績を基に23年度も引き続き同様の活動を展開していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 出席会議数	回	6月補正 (1,403千円) 事務補助員賃金の減
イ 調査回答数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等		→ ア 商工関係団体数
		イ テレビ、新聞、ラジオ等への市のアピール回数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくする。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き来できるようにする。		→ ア 合志市への観光客数
		イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
様々な活動を通して、合志市のPR効果と知名度の向上を図る指標とするため。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 回数	回	12	12	12	12	12	12	12	
	イ 件数	件	12	12	12	12	12	12	12	
② 対象指標	ア 団体数	団体	4	4	4	4	4	4	4	
	イ 回数	回	15	15	15	15	15	15	15	
③ 成果指標	ア 人数	人	1,217,746	1,176,019	1,200,000	1,178,686	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	イ									
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	352	1,211	97	1,440	642	642	
	人件費	(A) 事業費計	千円	352	1,211	97	1,440	642	642	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	18	172	185	0	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	18	22	35	0	
		正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	730	708	730	204	730	730	730	0
		(B)人件費計	千円	2,920	2,817	2,905	840	3,007	3,007	
			千円	3,272	4,028	3,002	2,280	3,649	3,649	

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 県、市長会、商工会連合会等の共催事業への参画や、定期的な会議への出席により、県内の商工、観光振興施策のあり方を把握でき、それを活用することで、目標達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 受動的立場が多いため現状で充足されている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門性を有するので削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門性を有するので外部委託は適切でない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 不特定多数の人にも利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性を有するので行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

県、市町会、商工会連合会等の主催事業への参画や、研修会・会議へ出席、また、インターネットを活用した情報の収集により関係機関との連携も図れた。反省する点は見当たらない

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<